

# Shunan Gikai Dayori 市議会だより

<http://www.city.shunan.lg.jp/section/gikai/>

平成27年  
12・1  
No.52

発行/周南市議会 編集/議会だより編集委員会 〒745-8655周南市岐山通1-1 TEL.0834-22-8503

## 櫛浜支所・公民館がオープン



<b>第3回定例会《概要》</b>	2
委員会レポート(その1)	4
一般質問	6
委員会レポート(その2) [中間報告]	10
議案等の議決結果	11
第4回臨時会の概要	12
総合戦略に関する決議	13
議会が行う行政評価	14
先進地視察から学ぶ・市議会からのお知らせ	16

櫛浜支所・公民館は9月5日に落成式を行い、9月7日から供用開始されました。▼平成22年度から市と櫛浜まちづくり協議会(平成22年当時:櫛浜まちづくり懇話会)が数多くの協議を重ね、5年の年月をかけ建設されました。▼講堂、調理室、視聴覚室及び和室を含む会議室、授乳室などを備えています。▼公民館では団体室が設けられ、地域の方が活動の場として自由に利用できます。▼今後、生涯学習や地域コミュニティの拠点、また、地域防災の拠点としての役割が期待されます。

# 第3回 定例会の概要

第3回定例会を9月2日から18日までの17日間開催しました。

今定例会では、一般会計及び特別会計の補正予算、企業会計決算をはじめマイナンバー制度に伴う「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例制定」、「手数料の一部を改正する条例制定」などの市長提出議案32件、委員会提出議案1件を審議しました。

## 一般会計補正予算は賛成多数で可決

今回の一般会計補正予算の内容は、地域住民生活等緊急支援助交付金事業費として子ども医療費無料化の拡充に向けたシステム改修委託料596万7000円、周南市不燃物処分場の埋立容量減に伴うごみ収集運搬事業費2847万4000円及び不燃物処分場施設管理事業費1855万円、中小企業振興のための融資の申し込み増加に対する保証付制度融資保証料補給費補助金3216万8000円、また債務負担行為補正として、古川跨線橋の調査設計委託料などを追加した総額17億4014万2000円の増額補正です。

討論では、「小学校6年生までの児童を対象とした医療費無料化は所得制限があるものの評価する。子育てするなら周南市と所信表明で公表しており、子ども・子育て支援事業計画を着実に進めることで、質、量ともに充実していく」と期待する。「今後、総合戦略の中で子育てするなら周南と言われる市を目指すのであれば、中学生までの医療費無料化など、さらなる拡充や今後の大きな取り組みの指針を出すべきであり、今後の取り組みに大いに期待する」

との賛成意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

## 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例制定、手数料条例の一部を改正する条例制定について

この議案は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づくマイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入に伴い、10月から通知されるマイナンバー（個人番号）が付いた特定個人情報情報を適正に取り扱うために必要な条例の制定及び通知カード、個人番号カードの再交付手数料を定めるものです。

討論では、「マイナンバー制度について、総務省の調査では、内容を知らない人が半数以上であり、情報保護へ不安を感じている人もいます。国会ではマイナンバー法の改正により、市民の預貯金や特定健診情報なども利用の対象となり、情報の悪用やプライバシーのリスクが高まる」との反対意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

## 工場立地法地域準則条例の制定について

この議案は工場立地に係る緑地面積率等を緩和し、既存工場等の新設、工場の耐震化の促進等を支援し、市の産業の振興を安定した雇用の維持・創出を図るため条例を制定するものです。

討論では、「地球温暖化が問題となっており、緑化が温暖化対策の一つとして重要な役割を果たしている中で、工場等の緑地等の面積率を緩和するのは、環境問題に逆行する」との反対意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決しました。

## 水道事業会計決算の認定 について、水道事業会計 剰余金の処分について

討論では、「簡易水道の赤字分や夜市、戸田、湯野の不採算事業は、都市部の水道事業で補填するのではなく、一般会計から繰り入れすべきである。また、大津島海底送水管に対しても、一般会計から全額を繰り入れるべきである」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で認定及び可決しました。

### 財産の無償貸し付けに ついて(旧翔北中学校)

この議案は廃校となった翔北中学校を中山間地域振興を図ることを目的に事業を行う法人に無償貸し付けを行うものです。

討論では、「地域振興について、今後大いに期待するものであるが、地元と連携をとり、行政として今後の監督管理に取り組まれることを強く要望する」との賛成意見がありました。

採決の結果、全会一致で可決しました。

### 子育て支援施策に対する 要望決議を全会一致で可決

定例会最終日、予算決算委員会から委員会提出議案として提出された「子育て支援施策に対する要望決議」を審議しました。

討論では、「人口減少対策として、これから結婚しようとする若者が子育てするなら周南市へ住もうと思うような子育て支援策が望まれる。今後医療費の問題だけでなく、子育て支援にあらゆる支援を取り入れ、周南市の子育て日本一のまちを目指されるよう強く要望する」との賛成意見がありました。

採決の結果、要望決議を全会一致で可決しました。(要望決議は下記のとおり)

## ◆ ◆ 子育て支援施策に対する要望決議 ◆ ◆

現在、市では、「子ども医療費の助成の拡充」について、平成28年4月1日からの実施に向けた準備が進められており、このことは、一定の評価をしている。

しかしながら、市長の言う「子育てするなら周南市」を実現するためには、医療費の無料化の拡充を含め、さらなる施策の展開が必要である。

また、これは今後、周南市の総合戦略を策定していく上でも、十分に検討していくべき内容であり、現在、議会においても、周南市総合戦略等策定に関する特別委員会で協議している。

よって、今後も子育て支援施策について、行政においても早急に方向性を示し、さらに拡充に向けた取り組みを着実に進められるよう、強く要望する。

### 行政報告

## 『周南市健全財政推進計画の 取り組みと成果について』

平成22年3月に持続可能な財政運営を実現し、歳入に見合った歳出を基本とした財政基盤の強化を目的として策定された周南市健全財政推進計画が、平成26年度で計画期間が終了したため、5年間の取り組みと成果について、9月18日の本会議において、行政報告がありました。

#### ◆ 健全財政堅持のための主な取り組みと効果額について

見直し効果額実績：85億6,800万円(目標額：81億6,800万円)

歳入全体の効果額：約41億5,500万円

市税や市営住宅使用料等の徴収率向上、市有地の売却や自動販売機の手数料の徴収

歳出全体の効果額：約44億1,300万円

職員定数の適正化による職員数削減、公共施設の廃止や統合による小中学校の再編整備、各施設の運転管理業務等の民間委託や指定管理制度の導入

#### ◆ 数値目標の達成状況

○ 財政調整基金及び減債基金の合計年度末基金残高

：64億8,000万円(目標額：25億円)

○ 合併特例債及び臨時財政対策債を含む年度末起債残高

：858億8,000万円(目標額：850億円)

○ 合併特例債及び臨時財政対策債を除く年度末起債残高

：280億2,000万円(目標額：250億円)

今後さらなる人口減少や超高齢化社会の進行、公共施設の老朽化など、市の行財政環境は厳しさを増すことが予測されます。これらの諸課題に的確に対応するとともに、将来にわたり必要な市民サービスを提供できるよう、今後も徹底した歳入確保と歳出抑制等の取り組みを継続していくとの報告がありました。

## 定例会の 主な日程

※追加議案を除く

### 9月2日/本会議

市長提出議案

○提案説明・質疑・委員会付託

中間報告(公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会)

### 9月4日～9日/本会議

一般質問(23人)：9月4日～9日

9日 市長提出議案

○提案説明・質疑・委員会付託

### 9月10日～14日/常任委員会

付託議案、所管事務調査ほか

### 9月18日/本会議

行政報告

○健全財政推進計画の取り組みと成果について

市長提出議案

(平成26年度決算認定議案)

○提案説明・質疑・委員会付託

市長提出議案

○委員長報告・質疑

○討論

○表決

委員会提出議案

○提案説明・質疑

○討論

○表決

中間報告(周南市総合戦略等策定に関する特別委員会、教育福祉委員会)

# 委員会レポート (その1)

各常任委員会における議案等の審査の状況です。

耐震改修工事の進む  
今宿小学校教室棟



## 教育福祉委員会

## 環境建設委員会

### 緑地面積率等の緩和で工場の設備投資促進と雇用の維持、創出を

#### 周南市工場立地法地域 準則条例の制定について

工場立地法の緑地面積率、環境施設面積率に関する準則策定の権限が市に移譲され、工場立地に係る緑地面積率等が緩和できるようになりました。既存工場の新設、設備更新等を支援することにより、工場の市外転出を防止し、産業の振興、雇用の維持、創出を図るための条例制定です。

主な質疑として、「今回の準則による周南市の基準と既存工場への影響は」との問いに対し、「第一種区域の住居・商業地域の基準が一番厳しい上限の緑地面積率30%、環境施設面積率35%で該当する工場はない。第二種の準工業地域は、それぞれ最低限の基準で10%、15%以上で、特定工場は1社。第三種の工業・工業専用地域は同じく最低限の基準で5%、10%以上

で、特定工場は35社。第四種は一種から三種以外の地域でそれぞれ最低限の基準で5%、10%以上で特定工場は1社」との答弁でした。

また、「条例について企業へのアンケートの結果は」との問いに対し、「新規の設備投資が促進される可能性があると答えた企業が45%、既存設備の更新が促進される可能性があると答えた企業が19%である」との答弁でした。

また、「基準を緩和することと、住環境に与える影響が悪化することはないのか」との問いに対し、「工場立地に追加をしているのが現状である」との答弁でした。

### 耐震化工事は、子どもたちの

### 安心安全を最優先に

#### 工事請負契約の一部を 変更することについて 〔今宿小学校教室棟(No.18) 屋体(No.22)・耐震改修主 体工事〕

主な質疑として、「増額の契約変更で目視ではわからなかったという理由が頻繁に出るが、最初の入札のときに確認できないのか」との問いに

対し、「当初設計は目視により行いが、外壁等に関してはモルタルが浮いている部分などは打音検査をしないと把握できず、クラック等についても塗装で隠れている部分も見えないのが現状である。当初設計で正確に把握するとすると足場を設置して設計していく形になるが、経費等を考え、施工の中で確認をし、

また、「市としても現場に赴き、施工業者と互いに確認すべきではないか」との問いに対し、「今回の追加工事は、専門の建築士等複数の職員で現場に立ち会い、追加工事が必要かどうかの判断を市で行っている。過大見積りにならないよう、経済的な方法や設計額がなるべく抑えられるように今後も留意していきたい」との答弁でした。

また、「市内の小中学校32棟の耐震工事を年度内で完了することになっているが、安心安全を確保することが最優先であり、追加工事はやむを得ない。安心安全の確保を最優先に耐震工事の総仕上げをしてもらいたいどうか」との問いに対し、「小中学校32棟、総額約32億円の耐震工事を安心安全を最優先に進めている。老朽化し子どもたちの安心安全に影響がある部分に関しては、この工事に併せて実施している」との答弁でした。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定いたしました。

は、他の法令等でも規制があることに加え、住居分離の考え方に基づいた都市計画により、今回の基準を緩和することによって悪化することはないと考えている」との答弁でした。

討論では、「環境問題を考えると賛成できない」との反対意見がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

#### 用語の説明

- ※緑地面積率：工場敷地内の緑地面積の敷地面積に対する割合
- ※環境施設面積率：緑地と噴水等修景施設や運動場、教養文化施設などの面積の敷地面積に対する割合



来年度小学校まで拡充予定の医療費無料化

今後利活用される旧翔北中学校



## 予算決算委員会

## 企画総務委員会

### 旧翔北中学校は中山間地域の振興を

#### 目的に法人に無償貸し付け

財産の無償貸し付けについて  
(旧翔北中学校)

この議案は、廃校となった翔北中学校を中山間地域の振興を図ることを目的として事業を行う法人に学校の関連施設及び敷地の無償貸し付けを行うものです。

主な質疑として、「来年度の契約は、今回の相手方ではなく、新たに設立される会社

と締結するののか」との問いに対し、「現在の会社は収益を目的とした事業を行っているが、中山間でできることを周南市を発信地として新たに広げたいという構想の下、マンガ・デザイン村という新たな事業に取り組む新会社が設立され、その新たな会社が来年度以降の契約相手方となる」

また、「貸し付けの相手が途中で変わることになるが問題

はないのか」との問いに対し、「募集要項の応募資格で、平成 28 年度中の開業時に法人格を有していることを挙げており、新たに権利義務を承継するための法人設立も想定されていた。今後新会社が法人格を取得し、相手方が変わる場合、改めて議案を提出したい」との答弁でした。

また、「地域に根差した事業者として募集したものだが、草刈りや清掃等、施設の維持管理指導や地元との協議等はどう行うのか」との問いに対し、「学校という施設は地域

との答弁でした。

### 来年度実施予定の子ども医療費

#### 無料化に向けてシステムを改修

平成 27 年度周南市一般会計補正予算 (第 3 号)

主な質疑として、来年度 4 月 1 日から子ども医療費無料化を所得制限を設けて小学校まで拡充して実施するためのシステム改修委託料 (地域住民生活等緊急支援助交付金事業費 (婚活・子育て応援事業)) について「子ども医療費無料

化に所得制限を掛けるためのシステム改修は、今やらないと新年度に間に合わないのか」との問いに対し、「10 月に契約を行い、業者とシステム改修の協議後、改修を行う。12 月に使用検証を行い、1 月からデータ抽出や申請書の印刷等の作業をし、2 月から申請の受け付けに入るので、ぎりのスケジュールである」

との答弁でした。

また、「システム改修委託料を認めると、4 月からの子ども医療費無料化に所得制限を掛けることを認めたことになるのではないのか」との問いに対し、「本来の扶助費は当初予算で審査するもので、今回をもって同意を得られたものではないと承知している」との答弁でした。

討論では、「議会が進めている総合戦略とも関わるため、附帯決議、要望決議をすることを提案して賛成する」、「子育て日本一を目指すという事

にとつて非常に大事な施設であり、休・廃校になっても変わるものではない。適切に維持管理することや、地元要望に対してきちんと受けていくことも踏まえて契約したい」との答弁でした。

討論では、「提案説明が不十分であったと思うが、今後行政として管理監督を十分にし、地域振興に大きく役立つよう取り組むことを強く要望し賛成する」との賛成意見があり、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

で賛成するが、医療費の無料化が所得制限付きで小学校 6 年生までということと終わる事がないよう、今後の子育て方針を明確に出すべきである」との賛成意見がありました。

採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。採決後に、システム改修委託料について、市長公約「子ども医療費の助成の拡充」の実施を評価し、さらに拡充に向けた取り組みを強く要望する付帯決議を全会一致で可決しました。

# A 一般質問 Q

## 要旨

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長などの執行機関に考え方や方針を問うものです。ここでは、質問項目を一つに絞って掲載します。

### 障害福祉のさらなる充実に向けて

アクティブ 岩田 淳司

**問** 我が市の今後さらなる障害福祉の充実に向けて、障害福祉サービス事業者と市とで一堂に会する意見交換会開催や、福祉専門職員配置が必要な時期が来たと考えるがどうか。

**答** サービスを提供している事業者から現状や課題をしっかりと聞き、本市の障害者支援についての取り組みや方向性を確認するためにも、今年度中に、意見交換会を開催する。また、専門知識を有した職員の配置は、福祉施策の推進に大変重要である。今後、その手法も含め検討し、福祉サービスの質の向上に努める。

### ふるさと納税に力を入れてはどうか

参議会 岸村 敬士

**問** ふるさと納税で全国1位の平戸市は納税額が14億円を超すとのことだが、それに對し周南市は約530万円であり、返礼品も種類が少ない。選ぶのに楽しくなるよう返礼品を数多くそろえ、さらに

民間ウェブサイトを「ふるさとチョイス」を利用してはどうか。そうすれば納税が多くなり、返礼品も増え、地元業者も潤うと考えるがどうか。

**答** 昨年度、納税者に対し返礼品を用意したところ件数で20倍、金額で6倍になった。今後は返礼品の中身や種類を検討し増やす。また、インターネットの活用も検討する。

### ごみ処理について、問題点とその対策は

刷新クラブ 田村 隆嘉

**問** ①ごみステーションの設置状況と分別不良の実態とその対策は。②クリーンリーダーの負担が大きいのが、どのように対応していくのか。

**答** ①市内の設置数は約4900カ所、おおむね15世帯に1カ所を基本に設置されている。分別不良は昨年度3718個で、減少傾向にある。対策として、新しい分別方法の冊子配布や市広報等で啓発に努めている。②クリーンリーダーの負担を軽減するために、研修会での意見をまとめ、Q&Aを作成し、近々配布する。

### 中学生のボランティア活動を促進してはどうか

新誠会 土屋 晴巳

**問** コミュニティスクール活動の一環として次世代を担う中学生の地域活動への積極的な参加促進と併せて、地域活動等へのボランティア参加カードを用意できないか。

**答** コミュニティスクールの指定を契機に、地域活動に参加する子どもが増えており、一層の充実を努める。5校の中学校で独自のカードを使用している。自己有用感を高め、ボランティア活動に対する意識づけや道徳性の育成にもつ



地域の清掃活動に参加する中学生

### ぬくもりのある地域の自然との共生を

新誠会 坂本 心次

**問** テレビドラマ「ナポレオンの村」のように、自然と戦う苦労で疲弊した地域を公助、共助により助けることができな

**答** 防災行政無線を当面継続し、市民の安心安全を守る仕組みは、公助として行政がしっかり行う。自然との共生文化は、中山間地域等直接支払対策や、稚魚放流、また都市農村交流などさまざまな施策で引き続き支援する。ファンタジアファームは、せせらぎ・豊鹿里パークを中心に1年を通じた農業生産ができる体制を整えたい。

### 用語の説明

※ナポレオンの村  
地域資源を活用し、限界集落を立て直すスーパー公務員を描いたテレビドラマ

※中山間地域等直接支払対策

国土保全、水源涵養、自然環境の保全、景観の保全など、農行政の持つ多面的機能の維持、発揮のための地域活動や営農活動に対する支援

再配置計画はモデル事業に限りず同時進行を

刷新クラブ 小林 雄二

問 公共施設再配置計画のモデル地区2力所の選定理由として、土砂災害特別警戒区域立地を掲げているが、周南市は県下においても警戒区域が多い。地域別計画の策定は、モデル地区だけにこだわらず、進めていくべきではないか。

答 土砂災害特別警戒区域に立地する該当建物は53あり、優先順位をつけて是正に取り組む。施設分類別計画の策定により優先的更新施設が決まれば、モデル事業を待つことなく地域別計画策定に着手していく。これに対応できる庁内体制を整える新たな組織の立ち上げを考えている。

市庭球場使用料の減免を

刷新クラブ 田中 和末

問 県下他市においては、ほとんどのところで減免規定を設けている。本市においては、減免規定はなく、とりわけ小学生のスポーツ団体は負担が大きく、練習に苦慮しているのが現状である。負担の

公平性、さらにはスポーツ振興という点からも使用料減免の見直しをしてほしいどうか。

答 使用料については、今年度見直しを検討する年度になっている。小学生のうちから運動習慣を身につけるための環境整備は重要であるので、その視点も踏まえ、近隣他市の状況を調査し、他施設との整合性や負担の公平性が保たれるよう検討したい。



麒麟ビバレッジ周南庭球場

市街地空き家の対策を早急に実施すべきでは

公明党 相本 政利

問 ①市街地空き家における相談件数、分類及び件数実態

は。②民間団体等が市街地の区画再編事業として取り組んでいるランドバンク事業や空き家や空き店舗を利用者ニーズに合わせて転用・再利用するコンバージョン事業を本市で取り組むべきでは。

答 ①市街地空き家に関する相談件数は61件。その内管理不全な状態の建物は40件あり、家屋の倒壊に関するものが12件、家屋の破損に関するものが28件である。また、これまでに解体などにより自主的な解決に至ったものは11件である。②民間支援を含め先進地の事例を参考に検討する。

若者をはじめとする有権者の投票率向上を

公明党 金子 優子

問 来年の参議院選挙から、選挙権が18歳に引き下げられるが、低下傾向にある投票率向上の取り組みとして、18歳選挙権対策と期日前投票所の増設について問う。

答 選挙についての副教材を全高校生に配布し、選挙管理委員会が教育委員会等と連携して小中高、大学への出前授業を行うなど、若者の政治意識の向上や主権者意識を促す

取り組みをしていく。また、期日前投票所の増設はできないが、若者の投票率向上対策として、大学への期日前投票所の設置については、今後研究、検討していく。



成人式での模擬投票の様子

周南市における観光行政を積極的な活動に

鳴矢会 西田 宏三

問 観光における民間団体との連携について問う。コンベンション協会が発足し、その機能が生かされているのか。行政面における観光振興策がばらばらで、各部署との一本化に欠けているように見え、特に民間諸団体とのつながり

が薄いように感じる。きめ細かな施策を打ち出し、実行しはと思うがどうか。

答 市内外からのさまざまな催しや各種大会が、過去3年間で約200件周南市で開催された。今後も各団体と連携し、周南市のアフターコンベンションの強化充実を図り、観光振興を目指した積極的な活動を続けていきたい。

竹田津・徳山フェリー 航路確保の重要性

参輝会 青木 義雄

問 竹田津・徳山の航路はかつての海の道であり、大きく見れば瀬戸内海文化の起点でもある。ここから幾つもの文化は伝わってきた。今後、徳山ポートビル、駅ビル、新庁舎さらには動物園リニューアル等の都心軸が整備される中において、民間航路ではあるが、重要であり航路確保は不可欠である。市としては、どのように認識して取り組んでいくのか。

答 観光、ビジネス、物流などさまざまな面で重要な役割を果たしている。県や関係自治体との連携を強化して航路確保に取り組んでいく。

子育てするなら周南を  
具現化するには

新誠会 福田 健吾

問 子育て支援において、働き方や働く場所を柔軟に考えなければならぬが方策はあるか。また、小学校を卒業するまで、所得制限付きで医療費の無料化を拡充したことは評価できるが、子育てに特化するなら、さらに踏み込む思い切りの良さがあってもよかつたのでは。

答 若いお母さん方の就労、育休の件など、企業に理解と協力をいただきたいので、機



子育ての方の意見を聞くため  
開催された子育て応援ミーティング

会あるごとに行政としての思いを伝えていく。また、医療費無料化の拡充については、財政運営のバランスを考えていき、金銭的な面だけでなく、総合的な魅力で市の良さを訴えていく。

市独自のこども発達  
支援センターの開設

公明党 吉平 龍司

問 発達に不安のある子どもや保護者に対し、関係機関との連携により、発達の遅れ等の早期発見や受診・相談につなげ、支援することが必要である。就学や集団生活等の大切な時期に対応するため、市独自のこども発達支援センター開設を研究、検討してはどうか。

答 基幹相談支援センターで関係機関との連携を図り、総合的な支援を目指す。市が直接支援の場を設置している自治体等の先進事例を研究・検討して、より充実させたい。また、発達障害に関する相談は増加している。相談窓口や関係機関の取り組みを周知していきたい。

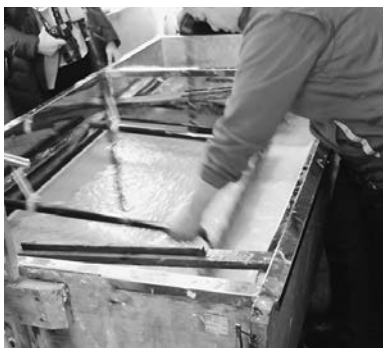


「山代和紙」の歴史・  
文化継承に強力支援を

参輝会 長嶺 敏昭

問 藩政時代、長州藩の財政を山村農民が苦しみながらも支えた「山代和紙」は明治以降衰退、途絶えていたが、昭和54年鹿野高齢者生産活動センターで復活伝承されている。和紙の生産だけでなく体験学習の場、交流の場としての役割もあり、高齢者の労力低減のためにも和紙乾燥機の導入は伝統文化継承のためにも大きな支援となるがどうか。

答 電気による乾燥機導入を想定しているが、光熱費の試算などの必要がある。次期指定管理に合わせ支援の内容を同施設のご意見を聞きながらしっかりと検討したい。



鹿野高齢者生産活動センターで  
生産される山代和紙

熊毛地区の水道事業の  
対策は進んでいるか

政志会 伴 凱友

問 ①複数の団地で水源が枯渇し、給水車が走り、ある団地では紫色の水道水が出るがどうなっているのか。②家屋内の水管にマンガンが付着するのにも市に責任があるが、その対応は。

答 ①鶴見台、夢ヶ丘団地で水不足が発生し、定光団地から給水車で運搬している。また一部の団地において水道水の濁りが発生している箇所があるが、水道水に含まれるマンガンが管内に付着し、今回剥離して流出したと考えられる。平成28年度中には上水道で安心安定な供給ができるよう取り組んでいきたい。②検討したい。

給食の異物混入と紙バック  
牛乳、給食費未納は

政志会 長谷川和美

問 ①異物混入防止のための総合的給食管理マニュアルが必要ではないか。②学校給食運営審議会が牛乳瓶の紙バック化が19名委員全員賛成で決定と聞く。保護者の意見は。③給食費滞納は平成22年

46名、平成26年65名とかなり増加した。滞納者に対する市の対応は。

答 ①複数のマニュアルを一本化し、新たなマニュアル作成を前向きに検討する。②県から、牛乳瓶の安全な取り扱いはについての通知を受け、審議会にて承認を受けた。2学期から全て牛乳は紙バックで提供される。③学校と連携し市の学校給食課が滞納者に督促する。

放課後児童クラブ入会  
基準の現状と改善を

新誠会 中津井 求

問 放課後児童クラブ入会基準の要件に、祖父母等による児童の監護ができる場合は入会できないとなっているが、同じ敷地内で二世帯住宅の住所が同じ場合は入会できないのか。また、入会基準を緩和して、該当家庭の児童も入会できるように要望するがどうか。

答 二世帯住宅の場合、同じ敷地内であっても別世帯で出入り口が別の場合は児童クラブに入会できるが、今の資料では分かりにくい。新しく入会申し込み等の運用を記載したマニュアルを作成し、12月に支援員全員を集め、新年度入会に合わせ研修を予定している。



政府機関の地方移転に  
対する市の検討状況は

新誠会 福田吏江子

問 国からの「地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案」の募集に当たって、他市と比較した上で本市の強みは何であると考えて、市として何を検討し、対応したのか。

答 徳山下松港の持つ港湾機能があることから、港湾関係施設の誘致を検討したが、誘致に必要な土地や施設整備など諸条件を満たせず提案を見送った。今後、国や県と情報共有を図り、本市にとって有利な施設の誘致の可能性があれば積極的に要望したい。

教育行政における  
危機管理体制の強化を

アクティブ 井本 義朗

問 現在の教育現場はいじめや不登校、子供の貧困など複雑化、多様化した多くの問題を抱えており、危機管理体制を強化することが求められているが、これをどのように考えていくのか。

答 教育委員会と学校の危機管理体制の充実が極めて重要な課題だと認識している。危機はどの学校でも起こり得るという認識のもと、情報の一元化と共有、日常的な危機への組織的な対応訓練、危機対応研修の3つを中心に取り組み、学校や教育委員会の危機管理能力を高めていく。

古川跨線橋架けかえに伴う渋滞緩和策

晴矢会 友田 秀明

問 古川跨線橋架けかえのための通行止めにより、さらなる渋滞が予測される。対策として、通学路や緊急車両、災害時の避難経路等を検討し解決しなければならぬ。渋滞対策として、着工前に野村一丁目7号線を前倒しして早期開通を図るべきと思うがどうか。また、この際古川跨線橋を片側2車線に拡幅すべきと思うがどう考えているのか。

答 ご指摘のことは、工事に入るまでに検討して解決していかねばならない。また、野村一丁目7号線も取り組むが、片側2車線化は考えていない。



今後架けかえ予定の古川跨線橋

学校給食パンの業者  
変更は熊毛地域だけか

晴矢会 尾崎 隆則

問 異臭問題で2学期より学校給食パンの製造業者が変更となるが、なぜ熊毛地域だけなのか。

答 製造業者の変更は、昨年12月のプラスチック片の混入問題を受けて、事故発生リスクを分散させる観点から提起された。また、新たな製造業者によって、製造、配達可

地域医療を守るため医師  
確保は急務ではないか

中村富美子

問 市民病院の目玉であった整形外科は常勤医師がいなくなり、県内の公立病院で整形外科が全て非常勤という病院はない。市民病院があるのに、骨折をしても他の病院を紹介されるのでは市民は思っているが、医師確保ができない理由と、市長自らの行動は。

市所有の空き家を  
定住促進に活用を

晴矢会 古谷 幸男

答 平成16年の新研修医制度による大学（医局）の医師不足が最大の原因である。平成26年度は、市長と副市長が7月に、本年度は6月、7月、8月に副市長が医局を訪問し、特に整形外科と泌尿器科の常勤医師の派遣をお願いした。



新南陽市民病院

問 市が所有している周辺地域の空き家を活用し、低家賃で貸し、一定年数、10年程度以上居住すれば市から譲渡を受けられる制度をモデル事業として創設し、定住促進として全国発信できないか。例えば、鹿野地区の教員住宅や中須の医師住宅などがあるがどうか。

答 中山間地域で現在使用されていない教員住宅、医師住宅は速やかに活用を考えたい。また、市内に教員住宅が31棟、医師住宅が4棟あり、行政目的として残す必要がないものは普通財産とし、新たに定住や移住などに活用したいので、早い時期に決定をしていきたい。

# 委員会レポート (その2)

## ～ 中間報告 ～

### 教育福祉委員会

#### 学校給食に関する調査

#### 《執行部の説明(要旨)》

学校給食用のパンの製造配送については、公益財団法人山口県学校給食会に委託しており、本市では、第一条件である当日焼きのパンを提供できる業者が一社であったため、その一社で市内全体の製造と配送を行っていた。リスク分散と業者の負担軽減の観点から、複数業者によるパン製造・配送体制の構築を学校給

食会へ要望し、2学期から熊毛地域のみ他の業者で当日焼きのパンの受け入れが可能となった。その後、7月15日の学校給食パンにおいて、検査の際に普段と異なるにおいと苦みに気づき、喫食を中止する事案が発生した。原因が特定できないため、熊毛地域以外については、9月、10月の間は、前日焼きで袋に入ったパンでの対応となった。今後、原因や再発防止対策についての結果及び11月以降のパンの提供体制については、保護者をはじめ関係者に適切な時期に説明していく。

《主な質疑・答弁》

**問** パンと米飯については、山口県学校給食会が業者と契約をしているが、市が直接契約すべきではないか。

**答** 周南市において、1万2000食という給食を提供していくために、給食材料の安定的な確保、安心安全な材料を使用していくこと、価格的な面についても公益性の認定を受け、大きな責任を持つている団体と一緒に取り組んでいくことは市にとってもメリットがある。

**問** パンの製造業者は、9月、10月と2カ月間の出荷停止だ

### 公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会

#### 《執行部の説明(要旨)》

#### 《主な質疑・答弁》

公共施設再配置計画を策定し、今後5年間で、モデル事業の実施、施設分類別計画の策定、インフラを含めた公共施設の長寿命化に向けた取り組みの実施、公共施設マネジメントの確立などに取り組む。

《主な質疑・答弁》

**問** 土砂災害特別警戒区域にある施設は、改修ではなく別の場所に新築となるのか。

**答** 多くが避難施設になっており、別の場所を探すことになると考えている。

**問** 地元との信頼関係が一番大事である。

**答** 地元に向いて、一緒に同じ目線で取り組む。議論を

重ねる中で、信頼関係をつくらることが重要だと思っている。

《執行部の説明(要旨)》

旧近鉄松下百貨店仮庁舎の駐車場対応は、徳山商店連合協同組合と契約する有料駐車場を利用された場合、原則1時間分の共通サービス券をお渡しする。また、仮庁舎の身体障害者等専用駐車場などの確保のため、旧近鉄松下百貨店南館を借り上げる。

《主な質疑・答弁》

**問** 身体障害者等の専用駐車場の借り上げは、2区画で十分か。

**答** 現在の利用状況等から2台分を確保する。不足する場合は、職員がサポートして有料駐車場を利用していただくよう考えている。

**問** 原則1時間について、原則以外の想定はあるのか。

**答** 相談が長引いた場合等について、実態に応じた柔軟な対応をしたいと考えている。

《要望決議策定(議会独自の提案施策・事業と執行部提案)の進め方

今後の進め方について、2

点の内容を確認しました。

まず、1点目は、周南市総合戦略の執行部提案を受け、要望決議を行うこと。2点目は、議会として能動的に関わっていくために、議会独自で提案施策・事業を構築し、要望決議を行うことです。

なお、議会が独自に施策・事業を構築するために、委員会の下調査機関として、小委員会を設置し、委員会で決めた施策・事業の総合戦略上の位置づけの整理や、根拠づけ、また施策・事業の肉づけなど、情報収集や調査等を行うことにしました。

《用語の説明》

※小委員会

委員会条例第29条に基づいて設置される下調査機関であり、委員会に付託された事件を専門に調査するもの



小委員会での議論の様子

## 議案等の議決結果

市長提出議案：平成27年度補正予算	議決結果
◆ 一般会計補正予算(第3号)⇒17億4,014万2千円の増額補正	可決(賛成多数)附帯決議あり
◆ 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)⇒4億6,585万1千円の増額補正	可決(全会一致)
◆ 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)⇒5,332万7千円の増額補正	可決(全会一致)
◆ 介護保険特別会計補正予算(第1号)⇒1億4,847万4千円の増額補正	可決(全会一致)
◆ 簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)⇒2,453万1千円の増額補正	可決(全会一致)
◆ 駐車場事業特別会計補正予算(第1号)⇒675万6千円の増額補正	可決(全会一致)
市長提出議案：条例改正など	議決結果
◆ 政治倫理審査会委員の選任⇒石橋孝明氏、小田正幸氏	同意(賛成多数)
◆ 政治倫理審査会委員の選任⇒佐野直子氏、杉村妙子氏、高村潤氏、中村友次郎氏	同意(全会一致)
◆ 人権擁護委員候補者の推薦⇒大木洋子氏、山村律子氏、佐野勇氏	同意(全会一致)
◆ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例制定⇒行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、市の実施機関の特定個人情報の利用等について定めるもの	可決(賛成多数)
◆ 手数料条例の一部を改正する条例制定⇒行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定める所要の改正	可決(賛成多数)
◆ 工場立地法地域準則条例の制定⇒工場立地法の改正に伴い、緑地及び環境施設のそれぞれの面積の敷地面積に対する割合に関する事項について、国が定めた準則に代えて適用すべき準則を定めるもの	可決(賛成多数)
◆ 市営住宅条例の一部を改正する条例制定⇒今宿地区の住居表示実施に伴う市営住宅の位置の変更及び用途廃止となった市営住宅について削除する所要の改正	可決(全会一致)
◆ 児童遊園条例の一部を改正する条例制定⇒今宿地区の住居表示実施に伴い、児童遊園の位置を変更する所要の改正	可決(全会一致)
◆ 教育集会所条例の一部を改正する条例制定⇒今宿地区の住居表示実施に伴い、教育集会所の位置を変更する所要の改正	可決(全会一致)
◆ 水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定⇒今宿地区の住居表示実施に伴い、水道事業の給水区域に新しい町名を追加する所要の改正	可決(全会一致)
◆ 農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区設定に関する条例の一部を改正する条例制定⇒今宿地区の住居表示実施に伴い、第一選挙区の選挙区域に新しい町名を追加する所要の改正	可決(全会一致)
◆ 動産の買入れ(5件)⇒消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車、高規格救急車、デジタル携帯無線機、園芸作物栽培用ハウス	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の締結(2件)⇒福川漁港温田地区海岸保全施設整備工事、菊川中学校管理教室棟(NO.19-1、19-2)耐震改修工事	可決(全会一致)
◆ 工事請負契約の一部を変更すること(2件)⇒今宿小学校教室棟(NO.18)・屋体(NO.22)、遠石小学校教室棟(NO.2)耐震改修主体工事	可決(全会一致)
◆ 財産の無償貸し付け⇒旧翔北中学校	可決(全会一致)
市長提出議案：平成26年度決算	議決結果
◆ 水道事業会計決算の認定・剰余金の処分	認定及び可決(賛成多数)
◆ 病院事業会計決算の認定	認定(全会一致)
◆ 介護老人保健施設事業会計決算の認定	認定(全会一致)
◆ 徳山モーターボート競走事業会計決算の認定・剰余金の処分	認定及び可決(全会一致)
委員会提出議案	議決結果
◆ 子育て支援施策に対する要望決議	可決(全会一致)
書類提出：平成26事業年度の決算(ふるさと振興財団、文化振興財団、かの高原開発、医療公社、地域地場産業振興センター、徳山青果精算株式会社、徳山地区漁業振興基金、新南陽地区漁業振興基金)	報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分について(2件)、平成26年度一般会計継続費精算報告書、平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について
議会報告：例月出納検査の結果(2件)	行政報告：健全財政推進計画の取り組みと成果について

全員協議会の概要  
(8月17日)

### ◆ 古川跨線橋整備方針について ◆

#### 《執行部の説明(要旨)》

昭和39年に建設された古川跨線橋は、コンクリートの劣化、損傷が進んでおり、コンクリート片やその他の部材の落下を防止するため、補修工事を進めてきた。また、長寿命化を見据え、平成24年度から耐震調査を実施し、耐震基準を満たしていない事が判明したが、耐震補強工事を行う場合、橋梁の下部に配置された線路16本中、11本へ影響が生じ、これだけ多くの線路を切り替えることは不可能であることから、耐震補強工事は実施できないことが明確となった。

そのため、耐震性を確保し、安心安全を守るため、橋梁を架けかえる結論に至った。

工事中は、全面通行止めとなることから、市民生活や地域産業への影響が極めて大きい事業だが、地域住民、学校、企業などの関係機関との協議調整を行い、対策を講じながら、早急に取り組んでいきたい。

## 第4回 臨時会の概要

11月4日に臨時会を開催し、平成26年度の決算議案を審議したほか、委員会提出議案として議会が実施した行政評価に関する決議（14、15ページ）及び総合戦略に関する決議（13ページ）を行いました。審議結果は次のとおりです。

議案の 審議結果	◆ 平成26年度下水道事業会計決算の認定・剰余金の処分	認定及び可決(全会一致)
	◆ 平成26年度一般会計特別会計歳入歳出決算の認定	認定(賛成多数)附帯決議あり
	◆ 議会が実施した行政評価に関する決議	可決(全会一致)
	◆ 総合戦略に関する決議	可決(全会一致)

### ○ 臨時会の主な日程 ○

#### 11月4日/本会議

中間報告（教育福祉委員会、周南市総合戦略等に関する特別委員会）  
市長提出議案

○委員長報告・質疑 ○討論 ○表決

委員会提出議案

○提案説明・質疑 ○討論 ○表決



### ○ 中間報告 ○

#### 教育福祉委員会：学校給食に関する調査

##### 【執行部の説明(要旨)】

##### ◆ 9月28日 パン異臭事案について

7月15日に発生したパン異臭事案について、パン製造業者及び専門業者の調査結果では、発酵に関する特異な成分が認められ、異臭の原因はそこからと考えられるが、検査を総合的に分析した結果、異臭の原因物質、要因を特定することはできなかった。

今後の改善と対策については、温度の実測及び記録、毎回の検食、組織図作成による担当者・責任者の明確化 など5項目の改善点を実施していくとのことであった。

##### ◆ 9月28日 米飯への害虫混入事案について

学校給食会とともに、9月16日、17日に業者へ立ち入り、作業環境や工程を監査した。また、24日に改善事項が行われているか、確認を行い、できることから改善が行われており、米飯については次回からも継続すると判断した。

##### ◆ 10月21日 11月以降の学校給食(パン・米飯)について

学校給食会より11月以降のパン・米飯の取り扱いについて提案書が提出された。

パンについては、熊毛、高尾、住吉、栗屋、鹿野の5センター及び大津島小学校の約7800食は、岩国の業者が当日焼きパンを製造、配送し、徳山西、新南陽の2センター約4300食は、宇部市の業者が前日パンを製造、配送する。

米飯については、徳山西、新南陽センター管内については、12月までは現行業者により米飯を製造、配送となるが、1月以降は市内の新規業者が米飯を製造、配送することになる。

##### ◆ 10月28日 徳山西、新南陽学校給食センター管内の米飯業者に係る11月からの変更について

徳山西、新南陽学校給食センター管内の約4400食の米飯の提供について、従来の業者から11月からの米飯の炊飯、配送業務の取りやめについて、山口県パン工業協同組合へ申し出があり、1月からの予定を前倒し、11月4日から新規業者による炊飯、配送を始めることとした。

#### 周南市総合戦略等策定に関する特別委員会

総合戦略については、議会として能動的にかかわるために、独自施策・事業を一から構築する必要があることから、各会派から提出された実施すべき事業について確認した。しかし、類似する事業や、関連する事業があるので、小委員会で事業の整理と再構築を行い、特別委員会において中間報告を受けた。

さらに、小委員会としては、事業を詳細に詰めるため、執行部と意見交換を行い、特別委員会に提案する提言素案を策定した。

その後、提言素案をもとにした委員長案を示し、各会派から提出された意見をもとに、1事業ごとに協議を重ね、提言案を策定した。

また、特別委員会としての意思を執行部に示すため、委員会決議について全会一致で決定した。

この決議を議会の機関意思とするため、全会一致で、委員会提出議案として議長に提出した。（決議は13ページに掲載）

# 総合戦略に関する決議

第 4 回臨時会において、周南市総合戦略等に関する特別委員会から提出された委員会提出議案「周南市総合戦略に関する決議」が全会一致で可決されました。

※市が策定している総合戦略に議会として能動的に関わるために議会として、実施すべき事業を構築し、下記のとおり提言しました。



(前文)

現在、本市は今後5カ年の総合戦略の策定作業を行っており、平成28年当初には、公表する予定となっている。

本市においては、他の地方都市と同様に、人口減少、少子高齢化の進展をはじめとした諸課題に直面しているところであるが、この人口減少と経済縮小による負のスパイラルを断ち切り、将来に向けて夢や希望に満ちた地域を創生するためには、多様な人材が活躍できる社会、魅力ある地域社会の構築が必要不可欠である。

そのため、議会としても、総合戦略を策定する過程において、本市の強みを活かし、山積する諸課題に能動的に取り組むべきと考え、本年6月には周南市総合戦略等策定に関する特別委員会を設置した。

さらに、周南市総合戦略等策定に関する特別委員会提言素案策定に関する小委員会を設置し、各会派から提出された意見を精査、検討する中で、事業の構築を図ってきたところである。(以下、提言案)



### 高等教育機関を活用したまちづくり

- ★ 中心市街地サテライト講義事業
- ★ 地元企業との連携・産業創出事業
- ★ 徳山大学の公立化による連携強化事業
- ★ 市内企業へのインターンシップ事業

### 地域資源を活用したまちづくり

- ★ スポーツツーリズム事業
- ★ アートによるまちづくり事業
- ★ 周南発見ツーリズム事業
- ★ 外国人観光客受け入れ環境整備事業
- ★ 移住・定住促進事業



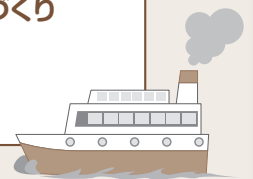
### 子育て日本一を目指したまちづくり

- ★ 三世同居・近居推進事業
- ★ 子育て支援拡充事業



### 徳山駅南エリア・徳山港・中心市街地の再編成によるまちづくり

- ★ 商業施設等誘致事業
- ★ フェリー航路再編事業
- ★ まちなかICT整備事業



### 充実した医療・福祉体制を目指したまちづくり

- ★ 医療特化事業
- ★ 医療・福祉ICT推進事業



### ● 総合戦略とは？ ●

国全体の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯どめをかけるとともに、将来にわたり、活力のある日本社会を維持していくための、まち・ひと・しごと創生法が施行されました。その中で、地方公共団体は、国との適切な役割分担のもと、地方の実情に応じた自主的な施策を策定し、実施をすることとされています。周南市においても45年先の2060年までの人口ビジョンと、それを見据えた平成27年度、今年度からの今後5年間の総合戦略を策定しています。

※総合戦略に関する決議の一部を抜粋して掲載しています。詳細については、市議会のHPをご覧ください。 [周南市議会](#) で [検索](#) を

### UJターン促進事業費



移住・定住促進フェアの様子

#### 評価1：拡充する

取り組みの実績が見えない。我が市の魅力を訴え、全国的に特化した施策に再構築していく必要がある。そのためには、成功している先進地の手法を研究するとともに、移住者のニーズをしっかりと把握していかなければならない。

また、移住のためには生活できるだけの就労の場の確保が必要であり、「まち・ひと・しごと創生法」の目的と合致することが求められる。

## 議会が行う行政評価

### (予算決算委員会)

決算審査で議会として行政評価を実施しました。

閉会中に平成26年度一般会計及び特別会計の決算審査を行いました。また、決算審査とあわせて、11事業について議会が行政評価を行いました。委員会でもとめた意見は、次年度の予算編成に反映させるため、全会一致で委員会提出議案として議長に提出しました。

- ※評価 1：拡充する      2：現状維持
- 3：縮小する      4：廃止する

### 鹿野総合支所整備検討事業費



鹿野総合支所

#### 評価2：現状維持

現在、元役場とコアプラザかのの2カ所に分かれており、経費が膨らんでいる。地域住民への行政サービス、利便性、ランニングコスト等を総合的に考え、早い時期に進めるべきである。

候補地選定など住民の理解と合意を得ながら、また、金融機関の関係についても行政が積極的に取り組み、事業を進められたい。

### 新南陽総合支所整備検討事業費



新南陽総合支所

#### 評価2：現状維持

周南市全体のまちづくりにおける位置づけについては、場所も含め、十分な検討が必要である。さらに現在の敷地の有効活用について、また消防との一体的な整備の方針について、行政として職員がもっと積極的に取り組み、住民の合意と理解を得ながら進めていくべきである。

### 放課後子供教室推進事業費



久米放課後子供教室の様子

#### 評価1：拡充する

家庭・地域・学校が連携し、子供たちを見守り、育てる有意義な取り組みであり、児童クラブとの連携も重要である。多くの地域ボランティアに支えられた事業であるが、地域によって取り組む体制に格差があり、また事故等が発生した場合の組織体制などの課題もある。

資金面の確保を含めて、全市的な充実を進めていく必要がある。

### コミュニティ推進事業費



須金なしぶどう祭り

#### 評価1：拡充する

コミュニティ推進事業費補助金については、各地区均一に205,000円を交付しているが、補助金の拡充を含めて、各地区の規模や活動状況に応じた対応を検討すべきである。また、その用途についても、イベント補助のみになっていないかなど、適正に執行されているか、検証をすべきである。

### 老人福祉センター管理運営事業費



老人福祉センター

#### 評価 1 : 拡充する

利用者も多く、可能な限り維持していかなければならない施設であるが、耐震性がないこと、またバリアフリー対応の必要があること等から、施設改善の方針を示す必要がある。

### 嶽山荘管理運営事業費



嶽山荘

#### 評価 1 : 拡充する

高齢者のひとり暮らしの方の居場所づくりとしても大きく貢献している。年間利用者数も 4 万人を超えており、老朽化した施設の改善方針を早急に示すとともに、老人体養ホーム機能の拡充に向けた管理運営方法についても検討すべきである。

送迎バスについては市西部や北部を含めたルートを検討すべきである。

### 学校給食材料費



学校給食材料費

#### 評価 1 : 拡充する

地産地消を推進しながらも、安心・安全を最優先に、食材の調達方法・チェック体制を検討していく必要がある。食材を安定した価格で安定して確保できるように、先進事例を参考にし、また複数のルートを持つなど、研究をしていく必要がある。

### 資源物団体回収推進事業費



八代地区の資源物団体回収の様子

#### 評価 1 : 拡充する

登録団体は子供会、自治会、PTA がほとんどで、さらに地域によって取り組みに差があり、もっと積極的な周知活動が必要である。ごみの減量化・再資源化の意識向上の方策とあわせ、現在 1 キログラム当たり 4 円の報奨金額についての検討も必要である。

### 消費生活事業費



消費生活セミナー

#### 評価 1 : 拡充する

消費者問題は複雑化・巧妙化している。相談・助言は、市民生活の安心安全からも不可欠な事業である。研修によって専門相談員の資質向上を図り、また国・県とも連携して可能な限り相談に対応できるようにするなど、被害軽減に向けた取り組みを進められたい。

また時代にあった情報の発信が重要であり、しゅうなんメールを活用するなど、より多くの方への啓発活動を進めることが必要である。

### 雨水対策事業費



徳山駅北口広場付近浸水対策事業

#### 評価 1 : 拡充する

安心安全の根幹となる事業であり、計画的かつ迅速に進めなければならない。少しでも早く進められるよう予算の拡充に努められたい。また、優先順位をつけ計画を策定するに当たっては、しっかりした調査の裏付けを持って進められたい。

## 議会運営委員会 平成27年10月6日～8日

### 調査内容と視察先

- 議会改革・活性化への取り組みについて  
(岐阜県可児市、三重県亀山市、滋賀県栗東市)



可児市ではIPE(多職種間連携教育)を活用した意見交換による取り組みについて、その実施方法などについて学びました。また、その他亀山市の各常任委員会の所管事務調査における政策提言、栗東市の議会災害対応指針及び大規模災害時の議員行動マニュアルについて学びました。

## 徳山駅周辺整備対策特別委員会

平成27年10月26日～10月27日

### 調査内容と視察先

- 駅周辺整備事業について  
(岐阜県大垣市、奈良県天理市)



天理駅の整備は、まちのにぎわいを創出し活用したいという発想から計画を進めており、駅でにぎわいを創出し商店街及び市全体の活性化につなげる考えは徳山駅周辺整備の目的と一致しており、参考になるものでした。

# 先進地から学ぶ

委員会  
行政視察

## 議会だより編集委員会 平成27年10月15日

### 調査内容と視察先

- 議会だよりについて (広島県廿日市市)



昨年議会だよりのリニューアルを行った廿日市市を視察し、レイアウトの工夫や余白の効果的な活用による見やすい紙面づくりについて学びました。特集として、地域話題を掲載するなど、市民の手に取ってもらう工夫がされている点、重点内容を的確に掲載している点、また色弱者に対しての色の配慮など参考になるものでした。

## 公共施設再配置計画及び新庁舎建設に関する特別委員会

平成27年10月29日～10月30日

### 調査内容と視察先

- 公共施設再配置計画について  
(愛知県豊川市、静岡県焼津市)



豊川市、焼津市とも、公共施設再配置計画策定後の取り組みについて学びました。市民の意見をどう生かすか、そのための内部体制はどうあるべきかなど、参考となる内容でした。

## 議員研修会を開催

### 議員研修会を開催しました。

9月1日に、九州大学名誉教授の斎藤文男先生を講師としてお迎えし、「政治倫理条例の果たす役割」をテーマに議員研修会を開催しました。

研修会では、政治倫理条例の必要性や役割、政治倫理条例には3本の柱(政治倫理基準・請負契約や指定管理者の指定の制限、資産公開制度、問責制度)と2本のはり(住民の調査請求権、政治倫理審査会)が必要であることの説明がありました。

また、現在の周南市の政治倫理条例の課題と改善について、さまざまな事例を紹介しながら解説して頂きました。



## 市議会からのお知らせ

- **議会を傍聴しませんか** ●傍聴席の入り口の受付簿に住所と氏名を記入していただければ、どなたでも傍聴できます。

12月  
定例会の予定

12月1日(火) 本会議  
12月3日(木)～12月8日(火) 本会議(一般質問)  
12月9日(水) 常任委員会

12月10日(木)・11日(金) 予算決算委員会  
12月18日(金) 本会議

※本会議・委員会は午前9時30分から開催します。  
※日程の変更はホームページ等でお知らせします。

※土・日曜日は休会です。

### インターネット議会中継

インターネット放映は、本会議の生中継と録画放映です。  
録画放映は、本会議の3～4日後から視聴できます。

周南市議会 インターネット中継 で **検索** を

### ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を実況放送します。  
放送の日程は、上記の「12月定例会の予定」のとおりです。  
一般質問の再放送は、翌日午後6時から、再々放送は、およそ10日後の午後3時から行っています。

委員会の様子を録画放映します。  
委員会の審査の様子は2時間程度にまとめた番組を放送しています。放映の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

★CCS …… デジタル 111Ch ★Kビジョン …… デジタル 123Ch ★メディアリンク …… デジタル 122Ch